

## 2月の相談活動

確定申告の時期でもあり、相談件数は 213 件になりました。ほとんどが記帳や自主申告の相談でしたが、社会保障などくらしにかかわる相談もありました。また経営では店舗などの賃貸借契約が複数ありました。

2月の相談件数					
経営	許認可	2	社会保障	国保	2
	その他	7		社会保険	2
税金	記帳	9	共済	介護	1
	自主申告	171		給付	5
労働保険		9	その他		3
生活	その他	2	合計		213
労働保険			共済会		
従業員	資格取得	5	給付	入院見舞金	3
	資格喪失	4		安静加療	1
	労災手続	1		長寿祝金	1
事業所	新規委託	1		死亡弔慰金	1

## 大阪府社会保障推進協議会・大阪府国民健康保険課懇談 大阪府は国保統一化の断念を

2月26日に大阪社保協による大阪府国民健康保険課との懇談が行われました。大阪社保協からは寺内事務局長をはじめ9団体14名が参加し、大阪府からは担当者3名が応対しました。懇談は大阪社保協が事前に求めていた要望事項に対する回答を聞き取りしたうえで、意見交換をする形で進められました。要望の1点目である統一国保をやめて市町村への国保の交付財源を保険料引き下げに使えるようにすることに對する回答では、大阪府としては保険事業充実の活用が原則とし、6年間の激変緩和措置期間中に限っては保険料引下げに充当することは各市町村の判断にゆだねているとの内容でした。2点目の大阪府の繰入を増やして保険料の負担を軽減してほしいとの要望に対しては、法定外繰入は国保に加入していない住民の税負担が国保に使われることへの公平性の観点から大阪府としては適切ではないと判断していると回答し、高い保険料等の問題は国に対して公費の拡充を求めていきたいとしました。3点目の北河内地域の自治体で横行している給与・年金の振込直後の銀行預金差し押さえをやめるに指導することへの要望に対しては、給与など差し押さえ禁止財産は法定められた差し押さえ可能金額を算定の上行うべきとしながらも、振り込まれて預金債権になった場合は差し押さえ禁止財産を継承するものではなく、振込口座の差し押さえが違法であるとの認識はない。鳥取県が行った児童扶養手当の振込直後の差し押さえを違法と断じた平成25年の広島高裁判決は例外的な事例との認識を示しました。参加者から大阪市が2年連続で保険料を据え置きする方針であることや、大阪府が平成30年分の事業費納付金を少なく見積もった事情があるとはいえ激変緩和措置の規模が来年度大きくなくなると、さらに4年後には再度地方選挙が控えていることなど6年間で統一保険料を実現しようとするのは困難ではないかとの意見が出されました。また国保財政への税財政が公平性に欠くとの府の判断に對して参加者からの施策に對しても言えることとそれは詭弁であると反論しまし

た。国民健康保険の構造的問題の解決のために国保の統一化を行うと大阪府の国保運営方針にしながらも、市町村への交付金や法定外繰入による保険料負担の軽減をできないようにしたこと、保険料を引き上げ矛盾を深めていると抗議の声も上がりました。差し押さえ問題については枚方市の相談で寄せられた実例も示しながら改善の指導を求めたことに対しては、調査権限がないためどこまでできるか検討するとの回答を得ました。

## 消費税増税中止と民商宣伝

2月24日(日)朝10時からJR吹田駅メロロード前で消費税中止を求める署名を訴えながら、民商の業務内容を簡単に紹介するポケットティッシュを配布し、民商の宣伝を行いました。岡崎副会長を先頭に事務局4名での行動となりましたが、350個のティッシュを配布、消費税署名が28名分集まりました。中学生から高齢者まで幅広い方から署名をいただきました。署名に応じたくれた方たちは「今でも生活しにくいのに、上がったなら生活がしんどくなる」「お小遣いで買えるものが少なる」など話されました。中には、「もう決まったことやろ。今頃署名して、もっと早くやらないかん」と言われる方も。心の中では「30年以上、消費税反対の運動をしてきているのに」と思いましたが、「この人も増税反対なんやな」と感じました。もっと宣伝を旺盛にして、増税中止の意思を表明する人を増やしていきたいでしょう。



## 民意示した沖縄県民投票！

### 辺野古埋め立て中止・普天間返還を！

2月24日に行われた辺野古新基地の埋め立ての賛否を問う県民投票は、反対票が得票総数の71・74%・43万4273票と賛成票を大きく上回り、全有権者の4分の1も超えたため、沖縄県知事は県民投票条例に基づいて、安倍首相とトランプ大統領に通知を出すことになりました。安倍首相は「県民投票の結果を真摯に受け止める」といいながら、「これ以上後戻りできない」と辺野古の工事を続けることを明らかにしました。また、政府高官も住民投票が「移設工事前ならば意味はあった」と、辺野古の埋め立て工事を継続する姿勢を示しています。いまこそ、沖縄県民の願いである、「辺野古新基地の埋め立て反対」「普天間基地の即時運用停止、無条件返還」を日本全体の世論にすることが求められているのではないのでしょうか。

県民投票開票結果 (開票率100%)	
投票資格者総数	115万3591人
投票総数	60万5385票 (投票率52.48%)
「反対」	43万4273票 (71.74%)
「賛成」	11万4933票 (18.99%)
「どちらでもない」	5万2682票 (8.70%)
無効票	3497票 (0.58%)

会費集金は会員の心をあしめる活動です 毎月10日までには集めましょう  
 商工新聞は経営のヒント・ハウ・ウィの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましょう